

指定障害福祉サービス事業所/指定障害者支援施設
指定障害児通所支援事業所/指定障害児入所施設
指定特定相談支援事業所/指定一般相談支援事業所/指定障害児相談支援事業所
指定変更 申請書

記入例 (変更申請)

令和8 年 5 月 1 日

名古屋市長 知事(市区村長) 殿

ブルダウンから「指定変更」を選択する。

宛先は「名古屋市長」と記入する。

申請者は、法人代表者名を記入する。

所在地 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
申請者 名称 社会福祉法人名古屋福祉会
代表者 理事長 名古屋 太郎

表題の事業所・施設に係る指定/指定の更新/指定の変更を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

		法人番号(13桁)		9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9									
申請者(設置者)	フリガナ	シャカイフクシホウジンナゴヤフクシカイ											
	名称	社会福祉法人名古屋福祉会											
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 460 - 0000)		愛知 県 名古屋 市									
	連絡先	電話番号	000-000-0000 (内線)										
		E-mailアドレス		*****.co.jp									
	法人等の種類	社会福祉法人(社協以外)											
	代表者の職名・氏名・生年月日	職名	理事長	フリガナ	ナゴヤ タロウ	生年月日	昭和40年1月1日						
	代表者の住所	(郵便番号 460 - 0001)		愛知 県 名古屋 市									
指定を受けようとする事業所・施設の種類	フリガナ	ヘルパーズギョウジョアイチ											
	名称	ヘルパー事業所あいち											
	事業所(施設)の所在地	(郵便番号 460 - 0000)		愛知 県 名古屋 市									
		中区三の丸三丁目1番1号											
	多機能型事業所に係る指定の申請の場合は○												
	同一所在地において行う事業等の種類		共生型サービスの指定を申請するものに○	今回の指定(更新・変更)申請をする対象事業等に○	既に指定を受けている事業に○	事業の開始予定年月日	本申請書に添付して提出する様式(付表)						
	指定障害福祉サービス事業所	住宅介護		○	○	令和8年8月1日	付表1						
		重度訪問介護		○	○	令和8年8月1日	付表1						
		同行援護		○	○	令和8年8月1日	付表1						
		行動援護		○	○	令和8年8月1日	付表1						
		療養介護					付表2						
		生活介護					付表3						
		短期入所					付表4						
		重度障害者等包括支援					付表5						
		自立訓練(機能訓練)					付表6						
自立訓練(生活訓練)						付表6							
就労選択支援						付表7							
就労移行支援						付表8							
就労継続支援A型						付表9							
就労継続支援B型						付表9							
就労定着支援						付表10							
自立生活援助					付表11								
共同生活援助					付表12								
指定障害者支援施設(施設入所支援)					付表13								
指定一般相談支援事業所	地域移行支援				付表14								
	地域定着支援				付表14								
指定特定相談支援事業所					付表15								
指定障害児通所支援事業所	児童発達支援				付表16								
	放課後等デイサービス				付表16								
	居宅訪問型児童発達支援				付表17								
	保育所等訪問支援				付表18								
指定障害児入所施設					付表19/20								
指定障害児相談支援事業所					付表15								
【既に指定を受けている場合】事業所番号		2 3 0 1 0 0 0 0 0 0 0											

所在地の表記は「丁目・番地」等省略せず、正確に記入する。

代表者の法人登記上の住所を記入する。

・変更申請する事業(サービス)を選択する。

・変更申請の場合は、当該変更の開始予定年月日を記入する。

・変更申請の場合は、事業所番号も必ず記入する。

(備考)

- 1 本申請書の表題は、指定の更新の申請の際には「指定更新申請書」に、指定の変更の申請の際には「指定変更申請書」に変更して使用してください。
- 2 「法人等の種類」欄には、「社会福祉法人(社協以外)」、「社会福祉法人(社協)」、「医療法人」、「社団・財団」、「営利法人」、「非営利法人(NPO)」、「農協」、「生協」、「その他法人」、「地方公共団体(都道府県)」、「地方公共団体(市町村)」、「地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)」、「非法人」、「その他」のいずれかを記入してください。
- 3 「同一所在地において行う事業等の種類」欄には、今回申請をする事業及び既に指定を受けている事業のそれぞれに「○」を記載してください。
- 4 「【既に指定を受けている場合】事業所番号」欄には、申請を行う都道府県等において既に事業所としての指定を受け、番号が付番されている場合に、その事業所番号を記載してください。
- 5 「事業の開始予定年月日」欄については、更新の場合にあっては、現に受けている指定の有効期間満了日を記載してください。